

拡大して対象にして差し上げればと、私は進言している。予算がネックなら3万円を2万に、あるいは1万5千円でもいいから対象者の拡大を図ったらどうか。

〔再答弁〕（市民生活部長）補助上限額が10万となつている市は日立・常陸大宮・常総市である。つくば市は9万円である。23年度は昨年を参考に31件で予定し、24年度には議員ご指摘の件も含め再検討したい。

〔再々質問〕 24年度には見直しも含めて検討とのことであるが、申請・着工の時期がずれると該当にならないではだめだ。この点は特に

耐震を考える

○耐震に問題ある公共施設について

質問 世界中で頻発する大地震により、耐震検査の重要性が改めて認識され国が率先して進めているところである。市においても厳しい財政状況の中、危険と判定された公共施設の建て替えあるいは耐震補強といった

申し上げる。義務を果たしている市民には、恩恵も平等にしていたきたい。

〈その他の質問事項〉
○入札制度について



屋根用太陽光発電パネル

風野 芳之議員

莫大な対処予算が必要となつている。このような中、危険とされた建物（特に市民会館）についてどう考えるか。

答弁（総務部長）市民会館については建設から41年が経過して老朽化が進み、耐震検査の結果は地震により倒壊の危険があり安全性の低

い建物とされた。このため、新規の使用許可申請受付を停止してきたが、2月から安全第一の観点から休館とした。これまでの利用実績を勘案し、旧庁舎とともに総合的に整備する観点から庁舎等整備検討委員会を組織し、再整備の基本方針・敷地の有効活用・代替施設の有効性等を検討し、あわせて財政面、費用対効果等を検討してきた。今後については、議員の皆様はじめ各方面の意見を取り入れ十分検討し決定する。

〔再質問〕 耐震検査の結果によつては対処が必要となり、当然、財源の問題が出てくる。国の指針ではあるが、財源に関しては二分の一あるいは三分の一の補助金は出すが、あとは地方で工面しなさいということではないか。この先、どれほどの財源が必要となるのか。地震に強い常総市となり、犠牲者を出さないために有効な計画を望む。

〔再答弁〕（企画部長）防災無線の法定耐用年数経過後の再整備及び建て替えが必要な中学校3校や学校施設の耐震補強整備全体で60億円

程度の事業費を見込んでいく。また、校舎についても絹西小学校の増築は避けて通れない問題であり、これらについても相当の経費を要する。現在の市債残高は平成23年度末の一般会計で288億、全会計では460億にのぼり、この辺も踏まえ慎重に検討していきたい。

〔再々質問〕 しっかりとした街づくりを要望する。

○石下駅通り商店街について



市民会館



お詫びと訂正

平成22年第190号および第191号の一部に誤りがありました。お詫びのうえ次々とおり訂正させていただきます。

【訂正箇所】

第190号（6）ページ中段 坂巻文夫議員の一般質問の記事で、

〈その他の質問〉

誤 「広域農道・県道土浦坂東線の開通の見通しについて」

正 「生涯学習の推進について」

第191号（4）ページ下段 堀越道男議員の一般質問記事で、

〈その他の質問〉

誤 記載なし

正 「住民監査請求について」
また、所有者の承諾を得ずに写真を掲載したことをお詫びいたします。

第191号（5）ページ中段 秋田茂議員の一般質問記事で、

〈その他の質問〉

誤 「公共政策としてのマスタ、プラザ跡地活用について」
「財政健全化を目指す事業仕分けの予算編成について」

正 質問は、なし